

参考資料 4
住民交流・活動の発生

■ 「地域」に対する市民意識

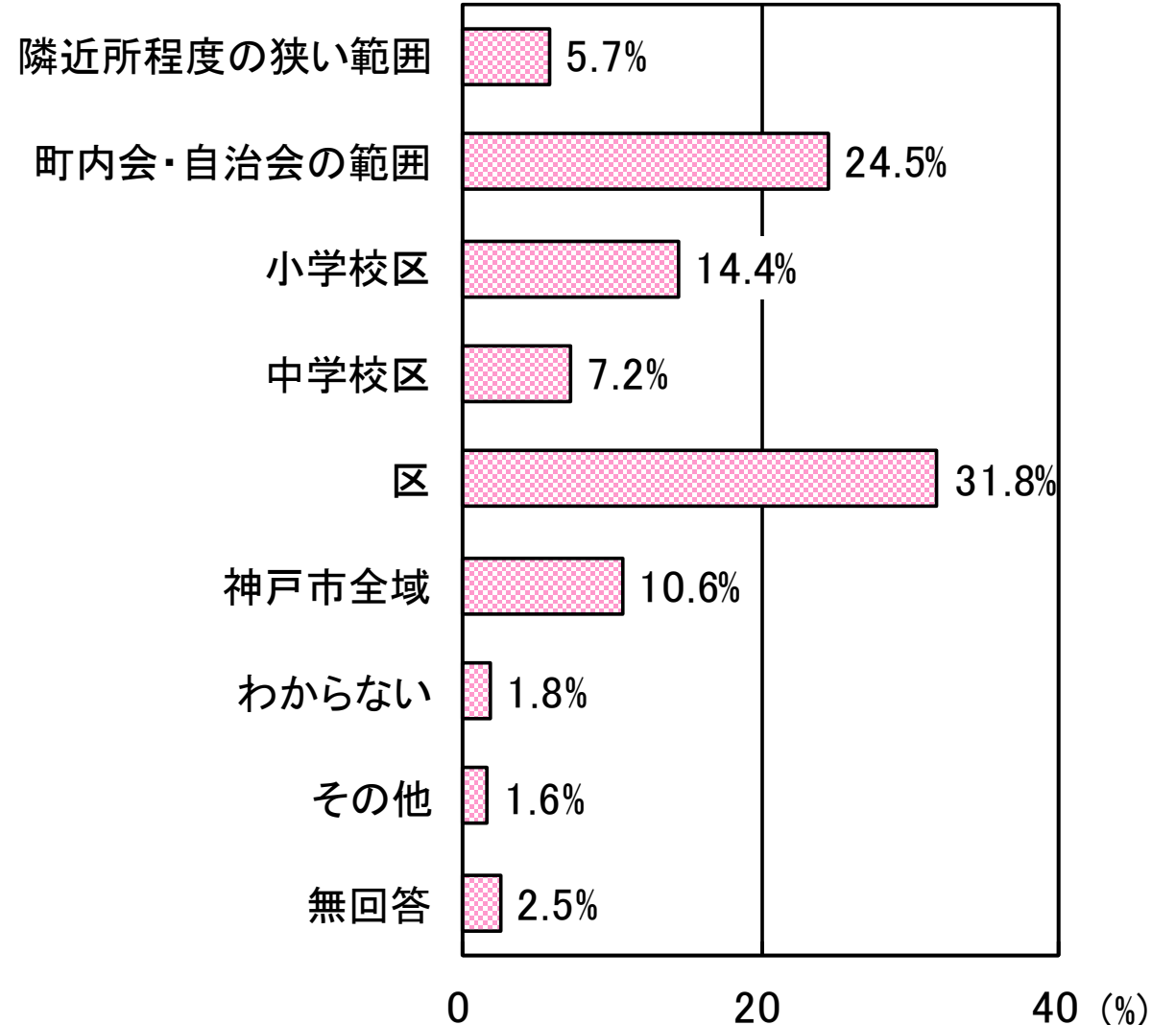
○あなたがくらす地域と言われたときに思い浮かべる範囲（神戸市）

(n=1,828)

「地域」として思い浮かべる範囲として、「区」の回答割合が最も多く、その次に「町内会・自治会の範囲」が多かった。

年齢別に見ると、若い世代ほど「区」を思い浮かべるという回答が多く、年齢が上がるにつれて町内会・自治会の範囲と回答する割合が高くなっている。

小学校区を思い浮かべる割合は30～40代の子育て世代に多い。



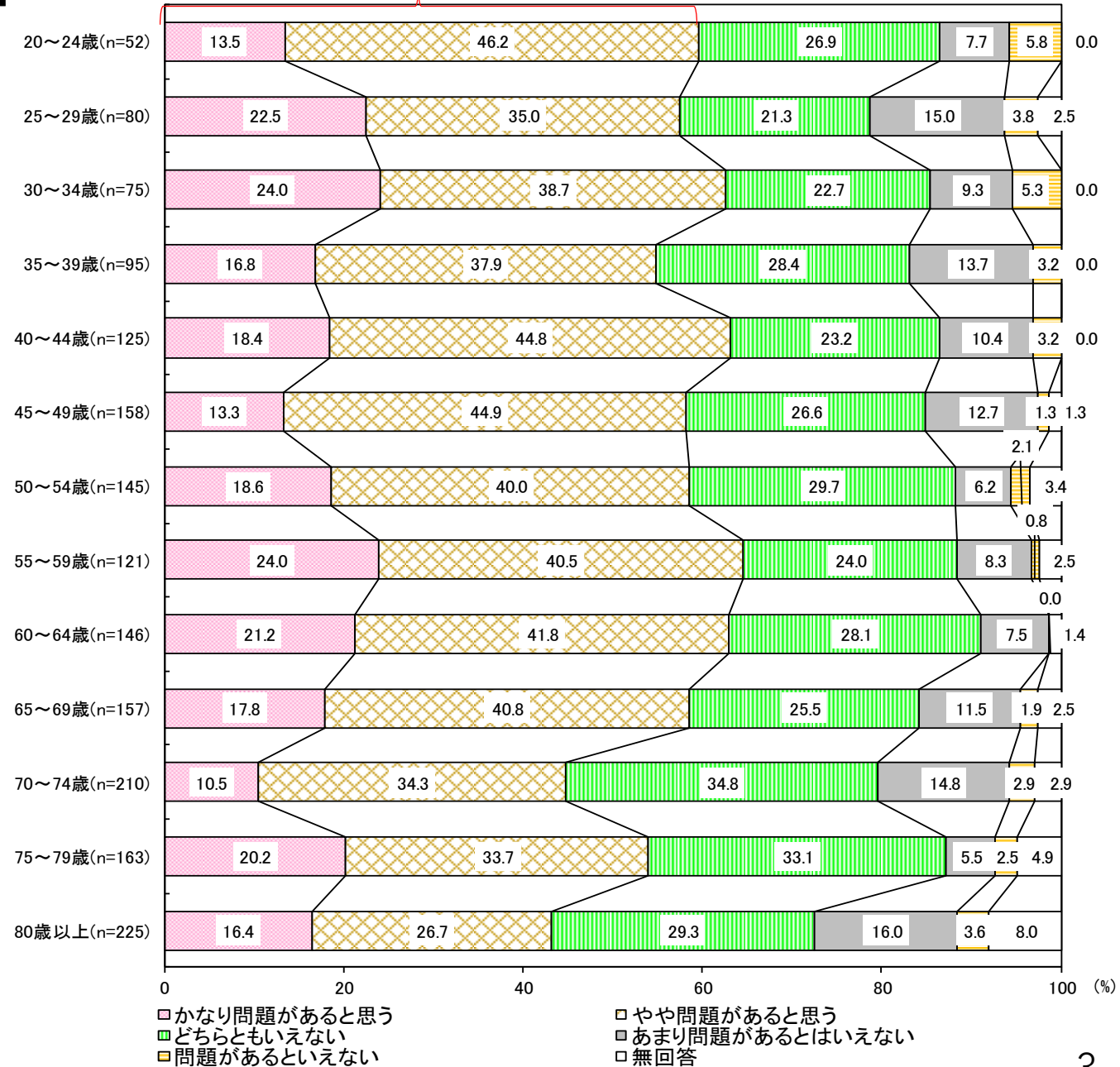
■ 地域住民間の関係性が求められる場面

① 災害時

○ 災害時等いざというときにお互いを支え合える関係性が築けていない問題に対する意識（神戸市）

災害時等いざというときにお互いを支え合える関係性が築けていないことに対しては、神戸市内の概ねすべての年代で5割以上が問題があると回答している

かなり問題があると思う・やや問題があると思う

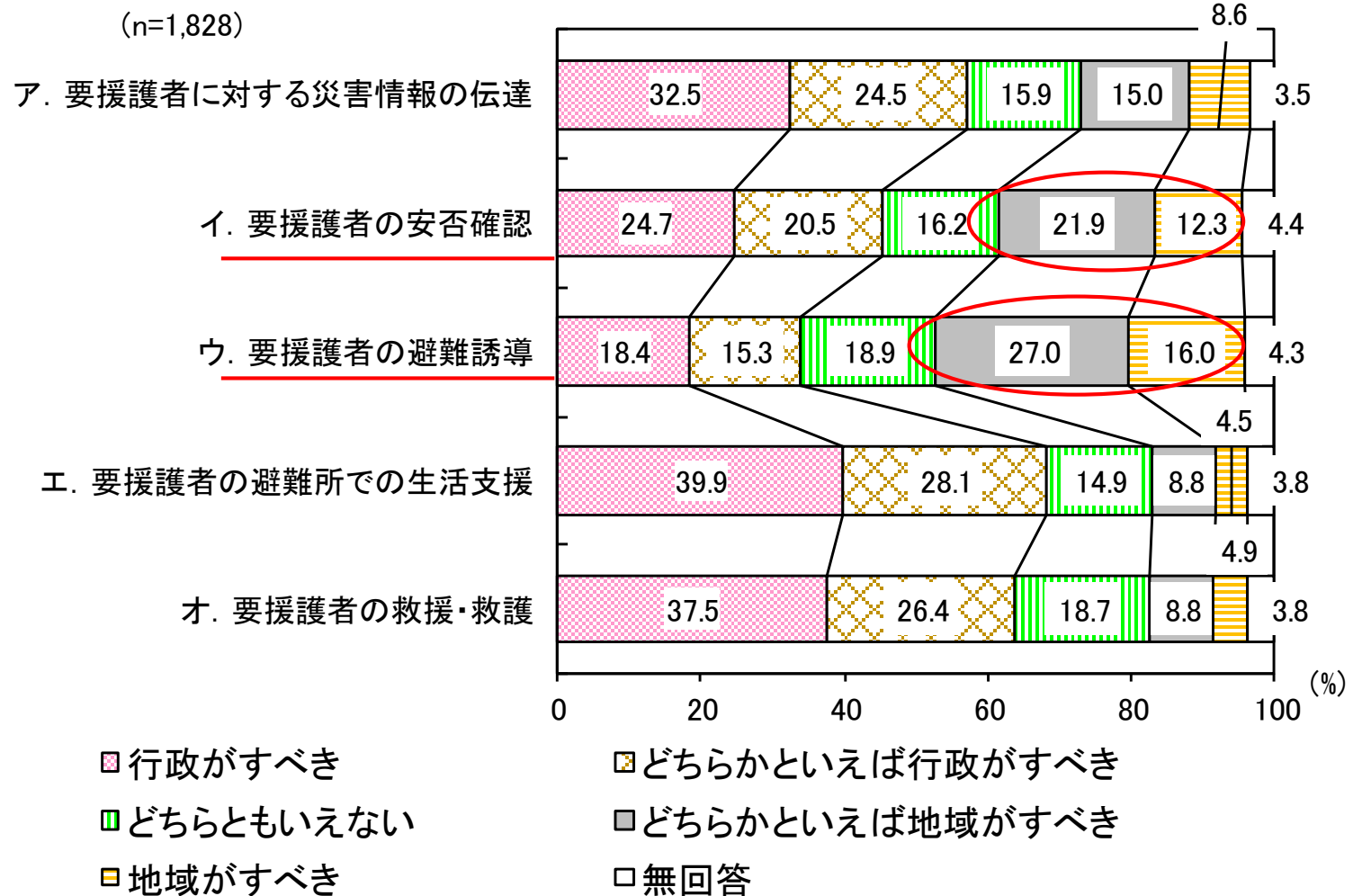


(出典) 神戸市「神戸市 市民福祉に関する行動・意識調査」(2020年)

○災害時の役割に対する考え方（神戸市）

災害時に地域で活動する団体又は行政が主体的に担うべきことはどのようなことと考えるかという問いに対して、

“要援護者の避難誘導”（43.0%）や“要援護者の安否確認”（34.2%）について、「地域がすべき」の回答割合が多い。



○災害時に備えた地域の取り組み事例 1

【防災福祉コミュニティの取り組み】

地域の自治会や婦人会、老人クラブ、民生児童委員、青少協、PTA、消防団、地域の事業所などで組織され、地域の防災活動や福祉活動の連携を通じて、ご近所での助け合いの精神や顔の見える関係を醸成し、いざという時にも活動できる組織作りを目指す。

2023年度現在、192団体（概ね小学校区に1つ）が活動。

・活動例

| | |
|-----|---|
| 平常時 | <ul style="list-style-type: none">・ 各種防災訓練・ 要援護者の見守り活動ご近所同士で顔の見える関係の構築・ 防災講演会の開催、防災知識の普及啓発・ まち歩きなどによる危険箇所の把握 |
| 災害時 | <ul style="list-style-type: none">・ 消火や救助などの初期対応・ 避難所の解錠や物資の搬出等（一部地域） |



・活動団体ヒアリングー高羽防災福祉協議会（灘区）

○主なメンバー

- ・構成員約70名、コアメンバー約30名
- ・構成員は自治会やその知り合いの方が多い。働く若い世代も参加しているが、常時の活動は70～75歳のメンバーが中心となって行っている。

○活動内容

- ・防災訓練を毎年実施。コロナ前は600～700名が参加。現在は保育園、幼稚園、小学校、中学校それぞれでの分散訓練としている。JICAと協力し、外国人が参加する防災訓練も実施。
- ・独自に要援護者名簿を作成し、災害時に地域で安否確認や避難誘導等を行う「絆プロジェクト」を実施。地域誌や敬老式で、災害時に支援が必要と思われる方を対象に登録を案内しており、現在の登録者は約200名。
- ・最近では、子どもたちにも防災意識を持ってもらうため、防災ジュニアの取組を開始。災害時、子どもたちが主体的に水や食料を運ぶ等のサポートができるよう、防災減災についての知識を継承している。

○課題

- ・広い地域一帯を把握して取り仕切っていくには限界があるので、小さいブロックに分けて、各エリアで普段からの助け合いの関係を作っていくことが地域防災・地域福祉において有効であると考えている。
- ・構成員の高齢化が進んでいるが、高齢者の方にこそ身体や頭を動かして元気に活動してもらっている。
- ・若い世代も巻き込み、メンバーがうまく循環していくことが理想。若い世代に対しては、年1回の大掃除や年末特別警戒等、「それぐらいなら手伝おう」と思える事に参加をお願いし、まずは近隣住民と顔見知りになってもらうところから始めている。
- ・普段の生活の中で顔を合わせる機会を多く作ることで、地域住民みんなで活動を頑張っていきたい。

○災害時に備えた地域の取り組み事例 2

【災害時要援護者支援の取組み】

「神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例」に基づき、地域で要援護者支援の取組みを検討している団体（支援団体）が要援護者に関する情報を希望する場合、個人情報の取扱いに関する協定書を締結し、支援団体に要援護者台帳を提供。

・要援護者支援団体の要件

要援護者の支援をしようとする防災福祉コミュニティ、ふれあいのまちづくり協議会、自治会、地区民生委員・児童委員協議会、消防団、地域自立支援協議会その他の団体であって市長が認めるもの。

・要援護者支援団体の活動例

| | |
|-----|--|
| 平常時 | 日常での声かけ、防災訓練・避難訓練の実施、 要援護者の方の所在の把握、要援護者の方の支援計画の策定など |
| 災害時 | 安否確認、避難誘導、避難所・福祉避難所での避難生活の支援など |



・活動団体ヒアリングー東白川台防災委員会（須磨区）

○活動の経緯

- ・東日本大震災を契機として近隣での助け合いの大切さを感じ、中心メンバーが準備会を立ち上げ、2年の検討期間を経て2016年4月の東白川台自治会総会で承認を受けて発足した。
- ・自治会内にも防火防犯防災部はあるが、役員が毎年交代するため、継続性かつ専門性を持つ委員会とした。

○主なメンバー

- ・防災委員会の構成は、委員が20名でボランティアが40名。発足時には老人クラブなどへの声かけを行った。
- ・なお、要援護者台帳には80人が登録されている（支援を希望して団体への情報提供を希望した人）。

○活動内容

- ・災害時臨時給水栓運用訓練や、災害時要援護者避難訓練を毎年継続実施。また、要援護者支援編成表に沿って、要援護者台帳に掲載されている方の現状を把握するための訪問等も実施している。
- ・小学校区としては若草小学校区防災福祉コミュニティー（防コミ）であるが、範囲が広く、避難場所も地域により異なるため、要援護者支援活動は東白川台自治会単位で取り組むのが有効かつ価値があると考えている。



避難訓練の様子（毛布タンカ・実技）

○課題

- ・防災ボランティアの数が高齢化等で減少傾向であるため、地域内の住民へ特に若手の参加を呼びかけている。
- ・活動継続のために兵庫県の補助金制度を活用しているが、ボランティア研修や住民への防災啓蒙などについて、市・区から具体的な支援制度があれば力強い。

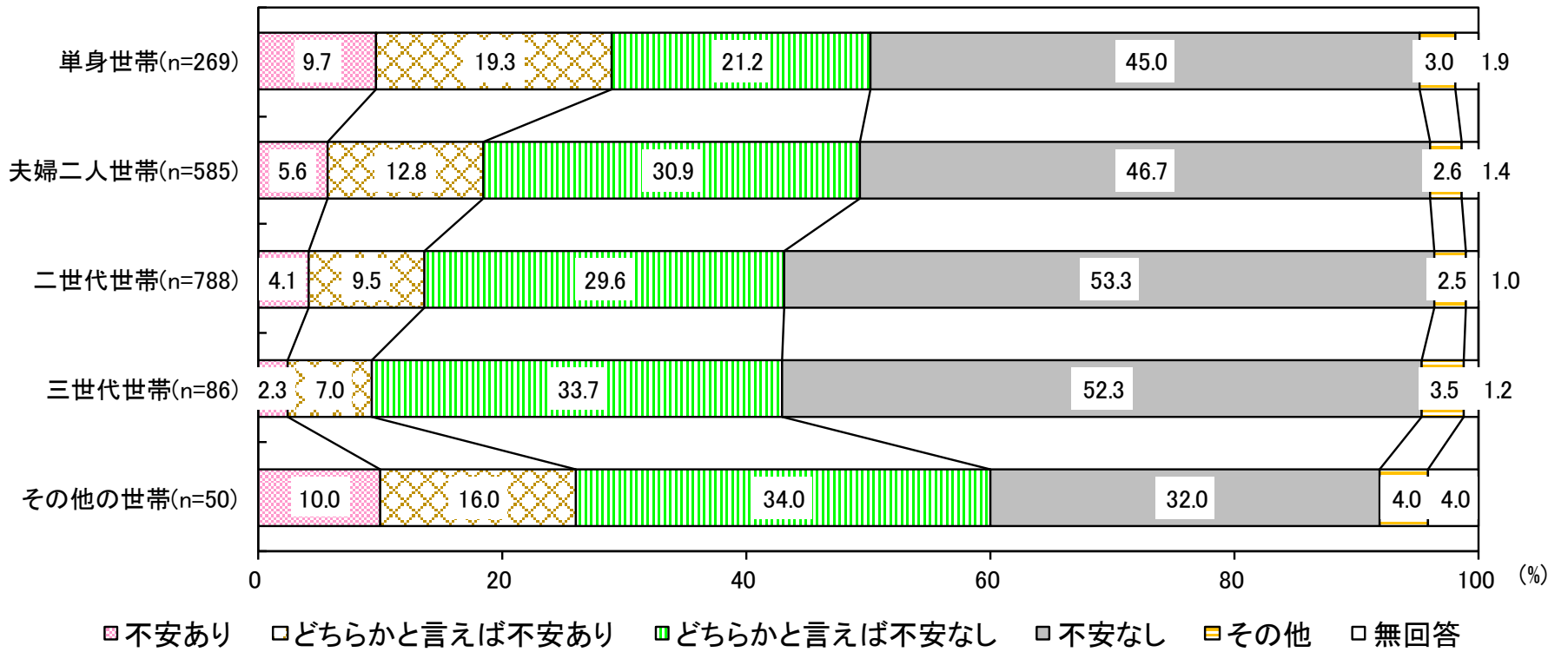
■地域住民間の関係性が求められる場面

②単身世帯（特に高齢者）の日常生活

○買い物やゴミ出し、電球の交換など、普段の生活におけるちょっとした用事や困り事を解決できないことが不安かどうか（神戸市）

・世帯構成別回答割合

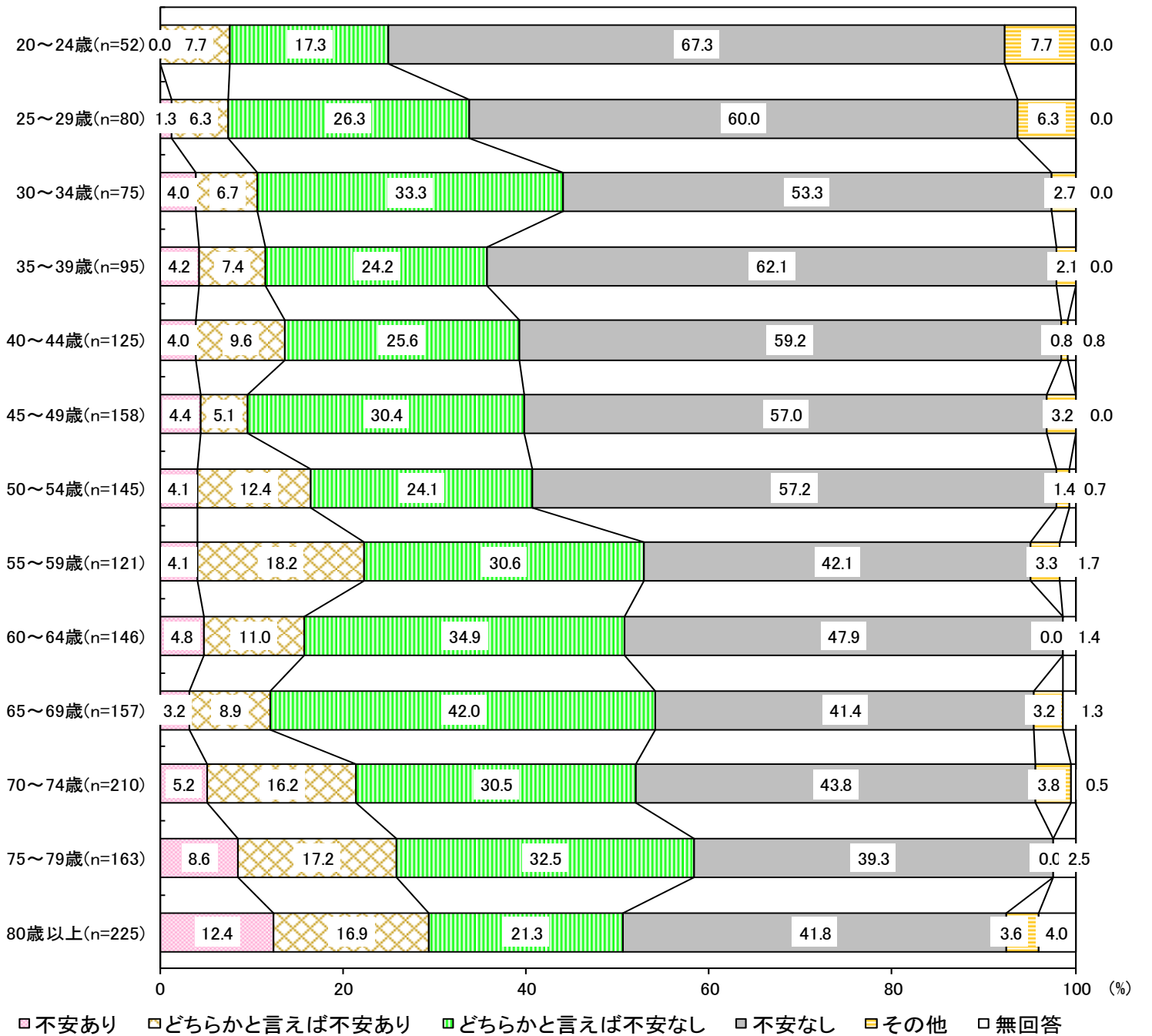
単身世帯ほど、不安ありの回答割合が多い。



(出典) 神戸市「神戸市 市民福祉に関する行動・意識調査」(2020年)

・年代別割合

70代から年齢を重ねるほど、不安ありの回答割合が多い。



■地域住民間の関係性が求められる場面

③地域課題解決に向けた取組み

○地域交通における協働の取組み事例

人口減少や高齢化により、地域によっては交通事業者が事業性を確保しながら公共交通を担うことが難しくなっていることから、神戸市では地域交通課題の解消に向けて様々な支援制度を設け、地域の実情に応じた多様な地域交通ネットワークの形成に取り組んでいる。

・地域コミュニティ交通導入事業

既存の交通サービスが行き届きにくい地域において、地域・運行事業者・神戸市が互いに連携し、協力しながら運行する新たな地域コミュニティ交通の導入を目指す取組み

・地域交通改善事業

路線バス等の運行と地域の移動ニーズにギャップが生じている地域において、既存の地域交通の改善を目指す取組み

・地域交通維持事業

運行継続が困難な路線バスの維持や、代替手段によって地域交通の維持を目指す取組み



地域コミュニティ交通立ち上げまでの流れ

| | 項目 | 地域 | 運行事業者 | 神戸市 |
|-------------|-----------------------|----|-------|-----|
| 支援開始 まで | 住民への説明会 | | | ● |
| | 課題意識の共有と検討エリアの設定 | ● | | |
| | 意思決定 | ● | | |
| | 検討組織の立ち上げ | ● | | |
| 需要調査 | アンケート調査の実施 | ● | | ● |
| | 課題と目的の明確化 | ● | | ● |
| 運行計画 の検討 | 「乗って支える目標」と適正な運行形態の検討 | ● | | ● |
| | 運行事業者の選定 | ● | | |
| | 運行内容の検討 | ● | ● | ● |
| | 「乗って支える目標」の設定と共有 | ● | ● | ● |
| 試験運行 | 準備 | ● | ● | |
| | 事業計画の策定と覚書の締結 | ● | ● | ● |
| | 試験運行の実施（2回） | ● | ● | ● |

地域の役割（ヒアリング：都市局交通政策課）

地域コミュニティ交通の導入に向けた取り組みは一定の支持を得ないと利用者の確保につながらないため、検討組織の立ち上げについて、「組織体制・活動内容が地区の住民の半数以上の賛同を得ていること」と認定要件を定めている。

地域団体主導であることが前提（個人主導だと本当に住民の賛同を得ているのか確証がないため）。

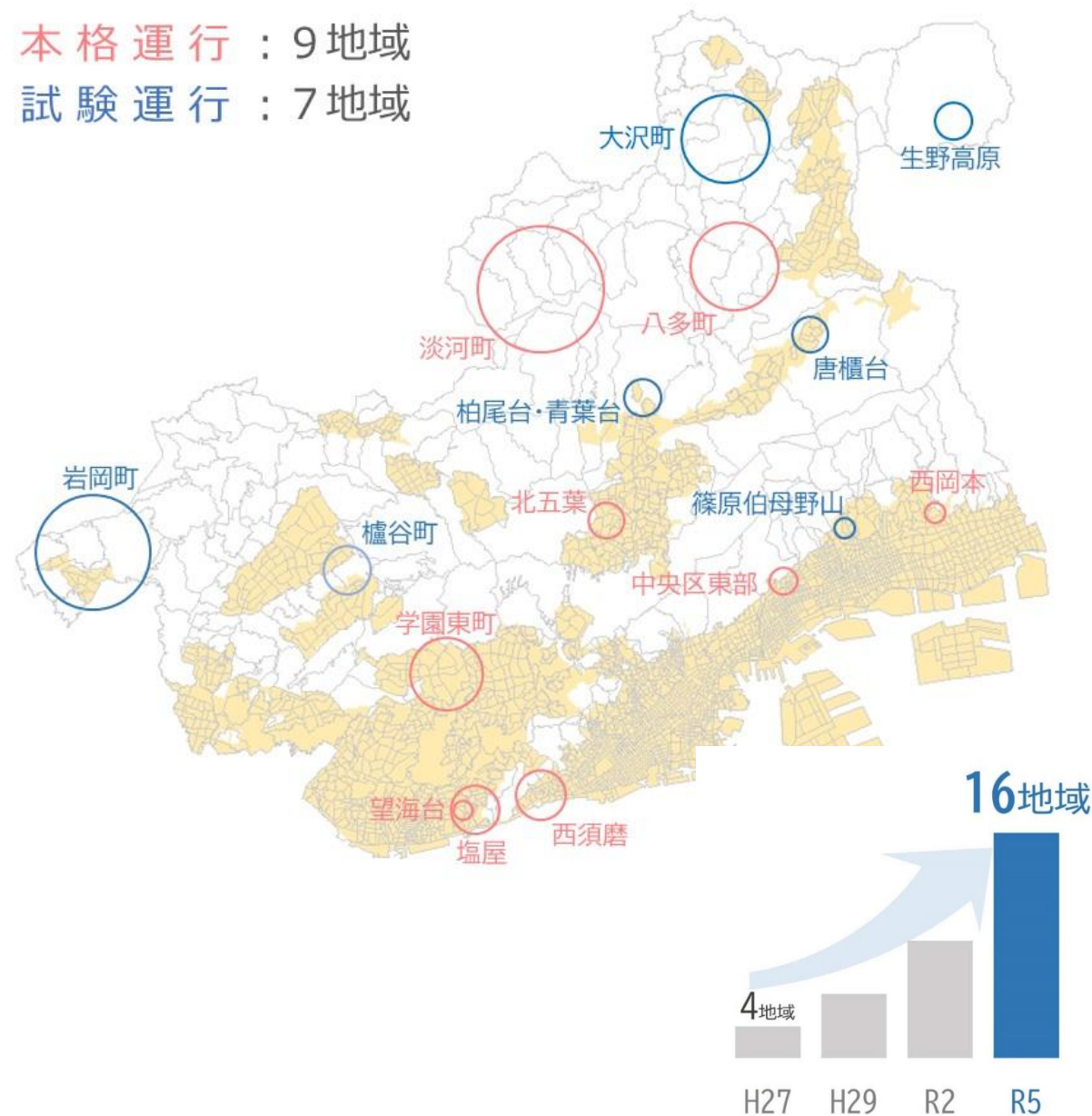
アンケート調査や広報活動も地域主導を想定しているため、ある程度の大きさの地域団体（自治会など）が主導することが望ましい。

現状、自治会が全く関与せずにコミュニティ交通を立ち上げた例はない。

市内の取組地域（2023年度現在）

本格運行：9地域

試験運行：7地域



■地域住民間の関係性が求められる場面

④地域課題の共有と新たな活動へのきっかけづくり

○地域住民による地域課題共有の事例一本三プラザ（東灘区本山第三小学校区）

活動の経緯

- ・保健・医療・福祉の専門機関・団体や行政機関、ボランティア団体などからなる「東灘区地域ケアネットワーク会議」において、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、小地域でのケアネットワークの必要性が打ち出されたことがきっかけ。1997年6月 東灘区社会福祉協議会が主体となり、小学校区域における住民組織、保健・医療・福祉の専門機関・団体、ボランティア等のネットワーク化を図る「東灘プラザ」を設立。
- ・2023年度現在、4プラザ（魚崎、渦が森、浜御影、本三）が定例会議を開催。

参加団体

- ・婦人会、自治会、ふれあいのまちづくり協議会、青少年育成協議会、小学校、PTA、児童館、幼児施設、民児協、あんしんすこやかセンター、病院・グループホーム、財産区、区地域協働課 など

活動内容

- ・本山東地域福祉センターを拠点に定例会を開催（概ね年6回）。
- ・各団体の活動報告や情報交換・意見交換を行うことで、地域のニーズや福祉活動の実情等をスムーズに把握でき、地域課題の発見・共有や解決に向けたアクションにつながっている。
- ・イベント実施時の協力依頼がスムーズになったり、先日は公園のブロック塀が崩れそうになっていることがPTAからプラザで共有され、プラザから行政へ連絡したことですぐに対処できた。
- ・コロナ禍で学校から地域への案内等が減り、見守りボランティアに子どもの登校状況が伝わっていなかったが、コロナ後、プラザ再開以降は、学校・児童館も積極的に会議に参加し、情報共有が密になった。
- ・また、これまでつながりが希薄だった隣り合う二つの地域が連携し、協力し合う雰囲気や活気が生まれている。

■その他、多様な場づくりによる住民交流の促進

○カフェを拠点とした交流促進：sla cafe（スラカフェ）①（北区北鈴蘭台）

きたすずランド株式会社 藤井 和博さん

概要

- ・みんなの「やってみたい」が実現できるように、最初の一步ではなく、まずは半歩を踏み出す場所として、通常のカフェ利用に加えて地域住民による手仕事販売スペースやレンタルスペースを設けている。店独自の企画やお客さんの考えたイベントやワークショップなども開催。
- ・また、近隣公園での交流イベント開催にも取り組んでいる。

目的

- ・神戸市北区で生まれ育ったオーナーが、子どもの頃にあった北鈴蘭台周辺の賑やかさをもう一度取り戻したいとオープン。やりたいことや目的が定まっていなくても、カフェを利用して生まれる何気ない出会いによって何をはじめるとききっかけになることが理想。



活動を通じて生まれるつながり

- ・北鈴蘭台周辺では住民が新しい層と古い層の両極端でつながりが希薄になっていると感じていた。
- ・現在、利用者の約8割が地域住民による利用。カフェや手仕事販売スペース利用、各種ワークショップ等を通じて地域で何かしたい人同士の交流が生まれている。

○カフェを拠点とした交流促進：sla cafe（スラカフェ）②

交流イベント「しゃべり場、ニュー・キタズズ」

- ・まちについて話し合う場が行政と地域団体役員のクローズドな場になっていると感じており、北鈴蘭台周辺の再整備に関連して、今後の工事がどうなっていくのか、どんなまちにしていきたいか等、フリーテーマで自由に話せるオープン&ライトな会議をスラカフェを拠点に月1回開催。
- ・地域住民、北鈴蘭台に興味のある人、楽しい事をやりたい人など、誰でも気軽に参加できる。
- ・高齢者と現役世代の考え方や温度差に違いがある中で、誰もが対等にフラットに議論できる場となっている。



公園を活用したイベント

- ・清掃も含めた公園でのイベント（祭り、運動会、花火大会など）を定期的開催。
- ・基本は地域ボランティアで運営。ふれまち協や学校等にも協力依頼し、毎回200～300人が参加。
- ・近隣に住む出店者同士の交流が自然と生まれたり、地域住民が顔見知りになるきっかけになっている。
- ・こういった地域活性化につながる取組みの初めの1歩に使いやすい補助制度があればいい。そして若い世代には有償ボランティアが基本。

地域団体との関わり

- ・コロナ禍で休止していた地元の夏祭りを復活させてほしいという声が多かったが、主催していた地域団体の体力面、経費面の問題で再開が困難に。
- ・そこで持続可能な夏祭りをしようと、藤井さんを中心に有志で屋台販売価格の見直し、やぐらをなくす、地域の有志（地域団体ではなく個人事業主やスラカフェでつながった個人）による出店などにより取組み、「北鈴夏祭りver.1.5」を開催。
- ・1団体が無理に全部をする必要はなく、何かやりたい人はいるので、プロジェクト単位で集まるのがいいのではないか。

○空き家を拠点とした交流事例：梅村（バイソン）（兵庫区梅元町）

合同会社廃屋 組長 西村 周治さん

概要

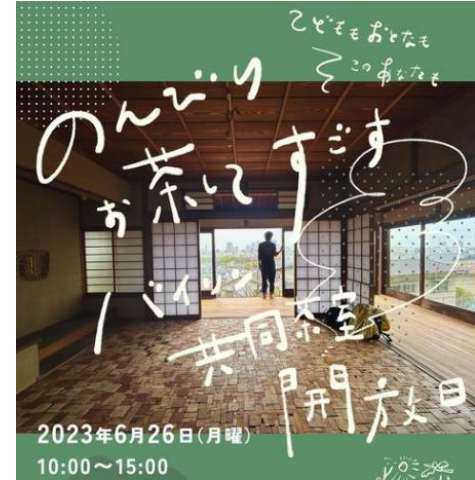
- ・10軒ほどの廃屋を改修し、ギャラリー、アトリエ、茶室、店舗、住居などの共有エリアからなる複合村「梅村（バイソン）」を作る。ここで過ごすことが心地よいという状況が生まれること、年齢も考え方もばらばらな雑多な人が集まり排他的にならない環境を作ることが目的とする。

活動を通じて生まれるつながり

- ・茶室で開かれるお茶会やワークショップに近所の子どもたちが集まったり、小さな畑を貸し出し、近隣住民が自由に作業をしている。
- ・アトリエやギャラリーには、何か新しいことをしたいという思いを持った人が訪れ、その界隈におけるつながりがバイソンを拠点に広がっている。

地域団体や地域住民との関係性

- ・梅元町は昔からアーティストや作家が多かったということもあり、自治会長や近隣住民に好意的に受け入れてもらい、気にかけてくれている。
- ・新しい活動を排除せずに見守ってくれている。



○多様な住民の交流拠点：まちcaféなごみ ①（西宮市東鳴尾町）

NPO法人なごみ 事務局長 田村 幸大さん

概要

- ・地域の拠点として様々な人が集まり、つながる場所をめざし、事務局長の田村氏を中心とする地域住民の有志で構成する「鳴尾東ふれあいまちづくりの会」から発展してできた「NPO法人なごみ」が運営する共生型地域交流拠点。
- ・だれでも利用できるカフェであり、また交流スペースとして毎週月～土曜日までオープン。
- ・地域食堂やマルシェの他、不登校支援やまちのよろず屋、まちのがっこう事業にも取り組んでいる。

目的

- ・最初は社会教育の普及をめざし、地域に多世代交流を目的とした子どもたちの「つどい場」をつくらうとした。当時の自治会長からは地域に新規事業を応援するエネルギーがない（現在の活動で手一杯）とのことで良い返事をもらえなかったが、個人としては応援していただき、活動が発足。
- ・地域行事にも参加するうちに、社会教育を発展させるためには、まずコミュニティ自体を強くすることが大切だと思い、現在も活動を発展させている。



拠点を通じて生まれるつながり

- ・最初は子ども向けの事業の関係で青少年愛護協会、子ども会とつながって、そこから自治会長を紹介してもらった。
- ・中学校区くらいの範囲の方が利用しており、そのほとんどが徒歩圏内の方。常連の方もいる。
- ・地域の方がパートをしていたり、地域住民同士が日常の困りごとをワンコインで手伝う「まちのよろず屋」では年間1500件程度成立案件があったりと、様々なつながりが生まれている。

○多様な住民の交流拠点：まちcaféなごみ ②

地域との役割分担

- ・開設当時、地域には高齢者向けの活動はある一方、若い人のニーズが満たされていないのではないかと感じる場所があった。そこで大学生と連携して、一年間をかけて地域資源や課題の調査を住民と一緒に実施。
- ・結果の分析や課題の整理をする中で、この課題は自治会が取り組んでいる、この課題は地区社協が取り組んでいる、この課題には誰も取り組んでいない、という現状が明らかになり、「現在地域で誰も取り組んでいない課題」や不足している活動を、NPO法人なごみとして取り組むことにした。

自治会等地域団体の活動について

- ・時間はかかると思うが、自治会が担ってきたものの一部を分担していくことや、自治会自体が変化していくことをこれから進めていくと、うまく次の世代につながるのではないかと。
- ・自治会活動が若い人には見えていないため、様々な活動を通じて接点をつくることが大切だと思う。

活動の立ち上げ・継続に必要な行政の役割

- ・立ち上げた当時から、拠点での出来事を西宮市にも毎月報告していたところ、障害福祉課・高齢福祉課の職員が実行委員会に参加するようになった。関連する様々な部署の職員とつながりを持てたことは、活動を進めるにあたってよかった。
- ・西宮市ではこういった地域共生型の「つどい場」運営に対して人件費も含む補助制度を設けている。人件費を含む補助制度があることで、立ち上げ期にしっかりと事業準備に集中する人を創ることが可能。
- ・若い世代は継続・役割・同じ仕事は嫌がるけれど、まちが良くなることに対する思いはあり、自分が関わることならやりたいという意識は持っている。
- ・地域でなにかやってみたい人が気軽に相談できる、「組織を設立することにこだわらず」「営利・非営利を問わず」「幅広い活動を対象とする」中間支援的な窓口があればいいと考えており、西宮市でも取り組みを進めている。

○薬局の隣にコミュニティスペースを立ち上げた事例：まごころ茶屋（尼崎市武庫之荘）

まごころ薬局代表 福田 惇さん

概要

- ・「やってみたい」を叶える場所として、薬局の隣に作られたコミュニティスペース（薬局を営む会社の直営）。
- ・薬局を利用する高齢者のほか、近隣に住む子どもから大人まで、みんなの憩いの場になっており、健康に関する講座やイベントも開催。

目的

- ・薬剤師として患者と触れ合う中で、生きがいを持って日々楽しんで生活している人は健康的であると感じ、友達と話したり、自分のやりたいことや役割を見つけて元気になってもらうきっかけの場所としてオープンさせた。



活動を通じて生まれるつながり

- ・現在、30～70代の幅広い年代のボランティアで店番を回している。
- ・喫茶を利用する人との会話が自然と生まれ、顔見知りになったり、大勢の子どもが駄菓子を買いに來るため、高齢者と子どものコミュニケーションの場になっている。
- ・店番さんの交流会を月1回実施
- ・まごころサポート（尼崎市訪問型支え合い活動の一環）として、身近な地域の中で日常生活の困りごとを抱えた高齢者等に対して、ごみ捨て・買物などの“ちょっとした手助け”を行う活動を実施。



地域団体や地域住民との関係性

- ・「やってみたい」地域住民が主体となり、ゆるやかに運営されている。